

協会のあゆみ

1948年 社団法人日本溶接協会設立準備委員会を組織、部会発足(第1部会:溶接棒被覆関係、第3部会:ガス溶接業者関係、第6部会:電気溶接機械器具関係、第8部会:造船関係)

1949年 日本溶接協会設立総会、通産大臣から社団法人認可。部会発足(第2部会:溶接棒心線関係、第7部会:ガス溶接機械器具関係、第9部会:車両溶接関係、第15部会:試験検査関係、第17部会:養成所学校関係、第18部会:出版編集関係)

1950年 ユニオンメルト研究委員会(造船部会)設置。機械部会結成。

1951年 ユニオンメルト研究会、ヒューズアーク溶接説明会を機会に自動溶接研究会と改称。

1952年 第1回全国溶接技術競技会開催。部会名を番号から業種別に変更、地方部会の設置を決定。軽合金部会の設置を決定。

1953年 ディープフィレット研究委員会発足。ISOの会員国となる。航空機部会発足。第1回溶接機械材料展示会開催。

1954年 商社部会を設置。ガス部会設置。建設部会を設置。規格委員会を設置。溶接工技量検定のJIS制定を機に支部設置に乗り出す。初の支部として長野県支部を設置。

1955年 次に徳島県支部を設置。溶接工技量検定実施要領等で協会、

1956年 自動車部会設置。溶接機材輸出入振興調査会設置。耐熱材料溶接研究会発足。JISによる溶接工技量資格検定実施の普及推進のため協会、日本海事協会、日本ボイラ協会の三者声明を発表、原子力研究委員会設置。支部の設置:①広島県③長崎県④福島県⑤大阪府⑥新潟県⑦群馬県⑧宮城県

1957年 溶接用語統一へ。JIS原案作成委員会設置。超大型船の溶接工作法の問題点究明のため、造船協会と合同委員会設置。電波障害研究小委員会設置。圧力容器研究委員会設置。支部の設置:⑨神奈川県⑩秋田県⑪静岡県⑫大分県⑬東京都第1支部。

1958年 火口(タイパセント型)研究小委員会設置。アルミニウム合金溶接部X線検査基準作成委員会設置。支部の設置:⑭熊本県⑮愛知県⑯岩手県⑰香川県⑱東京都第2支部⑳愛媛県㉑石川県

1959年 溶接50周年記念祭を溶接学会他6団体と共催で開催。初の支部長会議を実施。高張力鋼溶接研究委員会設置。塑性設計研究委員

会設置。支部の設置⑳和歌山県㉑宮城県

1960年 S1、F.W、J.M、H.F、HT70、SP、KM、LPG各研究委員会設置。黒鉛接合研究委員会設置。鉄鋼研究委員会設置。溶着鋼研究委員会設置。定款変更(団体会員の種別及び表決権数)支部の設置:②島根県

1961年 LPG研究委員会設置。定款変更:支部を団体会員に編入。プラスチック溶接研究委員会設置。NS委員会設置。高圧力容器制度調査会を結成。欧米の現状調査団派遣。第1回ジャパンウエルディングショー開催。超高張力鋼研究委員会設置。支部の設置:④青森県

1962年 IIW会員に加入。通産省公益事業局長から示達の発電用汽機缶溶接工検定互認。鉄鋼部会設置。放射線検査委員会設置。創立15周年式典。

1963年 NSA委員会設置。協会、軽金属協会、石油学会、日本海事協会及び中立、ユーザー代表で構成した「溶接工技量検定方法研究委員会」で検定の簡略化方針を決定。圧力容器研究委員会解散(HPIに移行)。ガス溶断機部会とガス溶断機協会が合併。支部の設置:⑤山形県⑥鹿児島県

1964年 ガス工作法委員会解散、アルゴンガス部会解散。JPIの検定試験、協会が受託。九州地区溶接

技術検定場開設。定款変更(事務理事を置く)。溶接注目発明賞制定。

1965年 アルミニウム溶接技術検定実施案を作成。貴金属ろう部会設置。支部の設置:⑦栃木県

1966年 電気溶接機部会会員賞を商標登録。支部の設置:⑧山口県

1967年 溶接ニュースを本会の機関紙とする。亀久人賞制定。爆破委員会設置(NS63鋼の爆破試験)。HY委員会設置(HT13U・15U級鉄鋼材開発)。溶接関連JISを一本化するよう日本工業標準調査会に具申。支部の設置:⑨兵庫県

1968年 横浜市の下水処理プラントに我が国初の全溶接施工について認定委員会が認定。全国支部長連絡懇談会を実施。1969年IIW大会組織委員会設置。創立20周年式典。

1969年 高圧ガス保安協会の規定にWES3003を引用。耐食用材肉溶接研究委員会設置。第1回国際ウエルディングショー開催。

1970年 ステンレス鋼溶接工技量検定試験実施に関し、ステンレス協会と契約書を取り交わす。日本溶接協会賞(功績、技術、貢献)制度設置を承認。支部の設置:⑩千葉県

1971年 認定関係あり方委員会を設置承認。将来計画委員会設置を承認。国際高圧力科学技術協会へ入

会。溶接技術指導室設置。溶接用疲れ試験機決定法研究委員会設置。支部の設置:⑪滋賀県

1972年 溶接施工技術者資格認定委員会設置。溶接学会・協会連絡委員会発足。超厚鋼調査委員会設置。溶接自動制御委員会設置。

1973年 電子ビーム溶接装置開発研究会設置。ガス溶断認定委員会発足。

1974年 ガス溶断器認定・検定制度承認。協会内文献記号・番号を設ける。支部の設置:⑫沖縄県

1975年 プレハブPC工法鉄筋溶接作業者技術検定実施。東北地区溶接技術検定場開設。支部の設置:⑬福井県⑭埼玉県

1976年 総務委員会設置。教育あり方委員会設置。

1977年 日本圧力容器研究会(JPVRC)設立。施工部会設置。溶接管理・施設委員会設置。溶接部の品質評価(JWN)委員会設置。溶接検査認定委員会設置。組織検討委員会設置。中部地区溶接技術検定場開設。支部の設置:⑬福井県⑭埼玉県

1978年 第1回JICA溶接技術者研修コース開催。教育委員会発足。30周年記念事業委員会設置。

1979年 定款検討委員会設置。商社部会廃止。鋼構造物の破壊管理に関する調査研究委員会設置。創立30周年記念式典。1979年国際ウエルディングショー開催、支部

の設置:⑮鳥取県

1980年 溶接技術検定各種受験料金及び認定料金改定。溶接技術検定手続の改正。認定委員会の認定料の制定及び改定。鉄骨問題検討委員会設置。大出力レーザーによる材料加工研究委員会設置。支部の設置:⑯三重県

1981年 1981年国際ウエルディングショー開催。低温用材料の溶接工作法とその継手性能の評価に関する委員会設置。爆破プラグ法評価委員会設置。川鉄9ニッケル溶接材料研究委員会設置。支部の設置:⑰奈良県

1982年 9%Ni鋼用共金溶接施工の適用に関する日立製作所及び川崎重工業合同研究委員会設置。東部第一、第二地区溶接技術検定委員会を合併し、東部地区溶接技術検定委員会設置。溶接ニュース購読料金改定。ロボット溶接研究委員会設置。溶接データシステム研究委員会設置。溶接技術国際交流委員会設置。東京都東部支部の名称を東京都第1支部に変更。東京都中部支部の名称を東京都第2支部に変更。支部の設置:⑱茨城県

1983年 1983年国際ウエルディングショー開催(大阪)。木原会長辞任、名誉会長となる。

1984年 西ドイツ溶接協会と当協会溶接技術者との相互認定協定書調印。

関係団体等実施の各賞推薦委員会設置。

1985年 特許部会解散、新に特許委員会を設置。評議員の定数を変更。新素材接合・試験・評価研究委員会設置。

1986年 1986年国際ウエルディングショー開催(東京)。1986年IIW東京大会開催。木原博名誉会長逝去。中国で初の溶接技術検定試験実施。

1987年 はんだ研究委員会設置。東京都鉄骨加工工場登録制度の実施。韓国での溶接技術検定試験の実施。中国で開催の溶接技術協議会に技能者派遣。

1988年 1988年国際ウエルディングショー開催(大阪)。中国で海外初の溶接技術検定更新試験。大阪大学工学部溶接工学科が生産加工工学科として発足。韓国で初の国際ウエルディングショー開催。40周年記念事業委員会設置。改善・合理化推進委員会設置。国際交流委員会廃止と同時に国際活動委員会設置。

1989年 創立40周年記念行事を挙行。表面改質技術研究委員会設置。粉体接合・加工技術研究委員会設置。財務委員会設置。

1990年 マイクロソルダリング技術検定・技術者認定準備委員会設置。1990年国際ウエルディングショー開催(東京)。企画委員会

設置。北海道支部改組し、北海道札幌支部をはじめ函館・室蘭・帯広、旭川、美幌、釧路の7支部設立。溶接自動制御化委員会解散。

1991年 日・中溶接科学技術シンポジウム実施。溶接技術交流調査団ソ連訪問。ISO/SG12委員会東京大会開催。本部事務所及び会議室整備。

1992年 1992年国際ウエルディングショー開催(大阪)。マイクロナソルダリング技術認定始まる。北陸地区溶接技術検定委員会事務所を新設。品質システム審査登録制度調査検討委員会設置。日・CIS交流会議を実施。

1993年 HPL委員会が発展的解散をし、レーザー加工技術研究委員会を設置。事務局機構を3部1室制に移行。中華人民共和国・シンガポールと技術協定を調印。(財)国際研修協力機構より技能実習制度移行のための評価システムが認定される。業績賞制定。

1994年 1994年国際ウエルディングショー開催(東京)。

1995年 JISとISOを整合させる検討を行うJIS国際整合化推進特別委員会を設置。藤田譲会長がIIW会長に就任決定。

1996年 藤田譲会長IIW会長に就任。要員認証制度準備委員会を設

置し、JAB対応を図る。会長諮問機関、会長アドバイザーグループにおいて協会の財政面から見た現状分析を行う。

1997年 要員認証管理委員会を設置。教育委員会の組織を見直し、溶接技術者、MS、IIW対応に細分化。会長ADVGr答申内容を受け、21世紀体制検討委員会設置。

1998年 日本適合性認定協会から要員認証機関として第1号の認証を取得。

1999年 創立50周年記念行事を挙行。公益法人の指導監督指針に従い定款を改正。21世紀体制検討委員会の答申に沿って細則を改正し、運営委員会を設置。

2000年 IIW国際溶接技術者のディプロマ制度を運営するJ-ANBが認定される。非破壊試験技術実用化研究委員会設置。国の省庁再編により経済産業省産業技術環境局標準課の所管となる。発電設備関係技術基準認証を設置。

2001年 IIW国際溶接技術者への移行の特例措置を開始。建築鉄骨ロボット溶接オペレータ認証を設置。

2002年 2002年国際ウエルディングショー開催(東京)。建築鉄骨ロボット溶接オペレータの特例措置の実施(2004年度まで)。

2003年 ISO17025による試験所認定制度を日本適合性認定協会と共同で発足。溶接情報センター設置委員会を設置し、会員サービスを含めた情報発信の検討。全国溶

接技術競技会に対する経済産業大臣賞の創設の承認。

2004年 国際溶接学会(IIW)年次大会が大阪にて開催。溶接データシステム研究委員会を発展的に解消。粉体・加工技術研究委員会を溶接・接合プロセス研究委員会に組織変更。アジア溶接連盟(AWF)が設立され、初代会長に当協会宮田会長が就任。

2005年 タイ及びフィリピンと溶接管理技術者認証において協定書を締結。タイにて同試験の実施。IIW国際溶接技術者への移行特例措置が終了。「溶接情報センター」がWeb上に設置され稼働。

2006年 「非営利法人法」の成立を受けて、本部・支部の法人格の明確化の対応を推進。支部から指定機関への移行を説明。フィリピンで溶接管理技術者評価試験を実施。「2006国際ウエルディングショー」を東京ビッグサイトにて開催。溶接学会、産報出版と「溶接連合講演会」を開催。

2007年 運営委員会を総合企画会議に改組。団体会員制度を改正し、4級・5級を新設。「非営利法人法」の施行に向けた対応。CIW認定の新制度の開始と認定事業者の移行。

2008年 「2014国際ウエルディングショー」を東京ビッグサイトにて開催。全国溶接技術競技会が60回目の節目を迎えた。次世代を担う研究者助成事業立上げ。生産性向

2008年 団体会員制度の改正により、会員数の増加。支部制度から指定機関制度へ移行し、全支部を機関指定。「2008国際ウエルディングショー」をインテックス大阪にて開催。

2009年 創立60周年記念行事を挙行。溶接情報センターのアクセス数が3000件/日を超え、溶接会館建設委員会を設置し、溶接会館(仮称)の設計を検討開始。マレーシア溶接協会と溶接管理技術者に関する協定書の締結。

2010年 新公益法人制度への対応について一般社団法人への移行方針を決定。「2010国際ウエルディングショー」を東京ビッグサイトにて開催。

2011年 東日本大震災の罹災者に対し、復旧・復興の支援として評価試験やサーベイランスの料金免除などの特例措置の実施。

2012年 「2012国際ウエルディングショー」をインテックス大阪にて開催。溶接会館が竣工し移転。WE-COMマガジンの発刊開始。一般社団法人化の定款を機関決定し申請を行う。

2013年 一般社団法人へ移行。溶接会館内に図書室をオープン。

2014年 「2014国際ウエルディングショー」を東京ビッグサイトにて開催。全国溶接技術競技会が60回目の節目を迎えた。次世代を担う研究者助成事業立上げ。生産性向

上設備投資促進税制対応臨時専門委員会を設置。

2015年 日本海事協会と人材育成及び認定・認証に関する包括的連携協定を締結。ISO 9606-1規格に基づく溶接技能者認証制度を開始。

2016年 「2016国際ウエルディングショー」をインテックス大阪にて開催。溶接学会との共同事業を推進するIIW共同企画委員会の立上げ。溶接技能者認証システムの高度化の検討開始。中小企業等経営強化法への対応開始。

2017年 溶接技能者の教育事業立上げ。若年者・女性対象Webサイト「溶接女子会」の立上げ。建築業界支援に向けた活動を開始。

2018年 厚生労働省より中小企業等担い手育成支援事業(関東甲信越地区2018~2020年度)を受託

2019年 創立70周年記念行事を挙行。日本溶接協会マイスターの第1回認定式を実施。厚生労働省より中小企業等担い手育成支援事業(九州地区2019~2021年度)を受託。

歴代役員

期	会長
第1期 1949年	岡田 實
第2期 1950~1951年	井口常雄
第3~8期 1952~1983年	木原 博
第9~21期 1984~1989年	小林卓郎

期	会長	副会長	監事
第22期 1990年 1991年	藤田 譲	植田昭二 中川 一	青木宏一 安藤良夫 小池義夫
第23期 1992年 1993年	藤田 譲	河野通陽 中川 一	青木宏一 安藤良夫 八里陸一
第24期 1994年 1995年	藤田 譲	荻野周雄 田中 實	青木宏一 飯田國廣 八里陸一
第25期 1996年 1997年	藤田 譲	荻野周雄 田中 實	友野勝也 松田福久 八里陸一
第26期 1998年 1999年	藤田 譲	田中重穂 寺門良二	亀井道生 友野勝也 松田福久
第27期 2000年 2001年	藤田 譲	野本敏治 萬谷興亞 (2000年度 寺門良二)	今井嘉三 中島啓之 西口公之
第28期 2002年 2003年	藤田 譲	宮田隆司 平尾 隆	中島啓之 西口公之 宗像明宏

期	会長	副会長	監事
第29期 2004年 2005年	宮田隆司	平尾 隆 祐植 綾夫 (永広和夫 浦谷良美)	井手興彦 中島啓之 町田 進
第30期 2006年 2007年	宮田隆司	永広和夫 浦谷良美 (2007年度 嶋 宏 浦谷良美)	井手興彦 平尾 隆 町田 進 (井手興彦 中村皓一 町田 進)
第31期 2008年 2009年	宮田隆司	嶋 宏 浦谷良美 (2009年度 黒木啓介 浦谷良美)	井手興彦 牛尾誠夫 中村皓一
第32期 2010年 2011年	宮田隆司	黒木啓介 浦谷良美 (2011年度 勝山憲夫 浦谷良美)	牛尾誠夫 中村皓一 吉田和宏
第33期 2012年 2013年	宮田隆司	勝山憲夫 浦谷良美 (2013年度 浦谷良美 吉江淳彦)	黄地尚義 木村 寛 吉田和宏
第34期 2014年 2015年	宮田隆司	浦谷 良美 吉江 淳彦 (2015年度 吉江 淳彦 名山 理介)	木村 寛 谷野 正幸 中田 一博
第35期 2016年 2017年	栗飯原周二	名山 理介 高橋 健二	木村 寛 谷野 正幸 中田 一博 (2017年度 妙中 隆之 谷野 正幸 中田 一博)